



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 日本カーボン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5302 URL <https://www.carbon.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 尚史  
 問合せ先責任者 (役職名) 業務統括部長 (氏名) 藤川 浩史 TEL 03(6891)3730  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	31,578	17.8	3,706	22.9	4,434	23.6	2,729	50.7
2020年12月期	26,802	△40.3	3,015	△79.7	3,587	△76.2	1,810	△81.3

(注) 包括利益 2021年12月期 3,532百万円 (110.1%) 2020年12月期 1,681百万円 (△84.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	247.00	—	6.1	6.2	11.7
2020年12月期	163.64	—	4.1	4.8	11.3

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 42百万円 2020年12月期 △113百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	72,692	52,257	61.9	4,073.56
2020年12月期	70,930	50,998	62.2	3,989.30

(参考) 自己資本 2021年12月期 44,987百万円 2020年12月期 44,146百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	7,670	△727	△3,762	17,720
2020年12月期	3,853	△4,716	△2,389	14,455

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
2020年12月期	—	100.00	—	100.00	200.00	2,213	122.2	5.0	
2021年12月期	—	100.00	—	100.00	200.00	2,208	81.0	5.0	
2022年12月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00				

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,200	18.3	2,300	61.5	2,400	59.8	1,500	68.6	135.76
通 期	35,800	13.4	4,900	32.2	5,000	12.8	3,100	13.6	280.57

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社、除外 一社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	11,832,504株	2020年12月期	11,832,504株
2021年12月期	788,766株	2020年12月期	766,371株
2021年12月期	11,049,029株	2020年12月期	11,065,281株

（参考）個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	19,770	20.6	2,441	31.7	3,094	53.4	2,103	54.4
2020年12月期	16,395	△49.5	1,854	△85.8	2,016	△84.8	1,362	△85.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	190.33	—
2020年12月期	123.12	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	50,879	40,121	78.9	3,632.97
2020年12月期	48,310	39,996	82.8	3,614.33

（参考）自己資本 2021年12月期 40,121百万円 2020年12月期 39,996百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に対する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
5. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
6. その他	26
(役員の変動)	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、半導体不足の影響により生産活動が停滞するなどの問題がありましたが、概して回復基調となりました。

世界経済は、回復度合いに濃淡が見られるものの、行動規制緩和による個人消費の回復が成長を押し上げました。

このような状況の中、当社グループの主要関連産業であります国内の鉄鋼産業は、感染症拡大前の2019年度に近い水準まで国内粗鋼生産が回復しました。また、半導体関連産業は、データセンターや5Gの普及に加え、経済活動の再開により幅広く需要が拡大し、高い成長となりました。

こうした事業環境の中、当社グループは、2019年に策定した中期経営方針「INNOVATION PLAN 2021」に基づき、生産効率の向上と原価および環境負荷の低減、販売力強化のための販売網整備を推進してまいりました。また、企業市民として、コンプライアンス体制の一層の強化・拡充と最良の製品を通して広く社会に貢献すべく品質管理の徹底を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比17.8%増の315億7千8百万円（単体は前期比20.6%増の197億7千万円）となりました。損益面につきましては、経常利益は、前連結会計年度比23.6%増の44億3千4百万円（単体は前期比53.4%増の30億9千4百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比50.7%増の27億2千9百万円（単体は前期比54.4%増の21億3百万円の当期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [炭素製品関連]

電極部門は、売価は下落したものの、鉄鋼産業の生産水準が回復したことにより販売量は増加し、売上および利益は前連結会計年度に比べて増加となりました。

ファインカーボン部門については、半導体関連市場の需要が旺盛で、炭素繊維製品および特殊炭素材料の売上および利益は前連結会計年度に比べて増加しました。

リチウムイオン電池負極材については、車載向けを中心に堅調な販売を維持し、売上および利益は前連結会計年度に比べて増加しました。

この結果、売上高は292億4百万円（前連結会計年度比23.6%増）、営業利益は33億9千万円（前連結会計年度比58.6%増）と増収増益になりました。

#### [炭化けい素製品関連]

炭化けい素繊維の販売については、感染症拡大により航空産業向け需要が低迷し、売上および利益は前連結会計年度に比べて大幅減となりました。

この結果、売上高は15億6千5百万円（前連結会計年度比29.2%減）、営業利益は1億8千5百万円（前連結会計年度比65.0%減）と減収減益となりました。

#### [その他]

産業用機械の製造・販売については、受注の減少により、売上高は8億8百万円（前連結会計年度比16.1%減）、営業利益は1億8百万円（前連結会計年度比67.2%減）と減収減益となりました。

## ②次期の見通し

世界経済は、感染症の再拡大やエネルギー価格上昇の問題が残るなか、個人消費に支えられ総じて回復は続く想定されます。

わが国経済もまた、変異株による感染症再拡大や物価上昇が懸念されますが、生産活動の制約は解消に向かい、回復は持続すると想定されます。

当社グループを取り巻く事業環境につきまして、鉄鋼産業では、半導体不足の解消が国内粗鋼生産を押し上げると想定されます。また、半導体関連産業では、幅広く旺盛な需要により、成長が続くと想定されます。

当社グループは「カーボンニュートラル」や「DX」という成長市場に不可欠なカーボン素材を提供する企業集団として新しい市場と共に発展することを展望し、新たな中期経営方針

「BREAKTHROUGH 2024」を策定いたしました。2022年は、その初年度として新しい企業活動をスタートして参ります。

このような状況下、当社グループの通期の業績見通しを以下の通りといたしました。

なお、中期経営方針「BREAKTHROUGH 2024」の詳細につきましては「2. 経営方針（2）目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題」をご覧ください。

(単位：百万円)

	2022年12月期 予 想	2021年12月期 実 績	増 減 額	増 減 率 (%)
営業利益	4,900	3,706	1,194	32.2
経常利益	5,000	4,434	566	12.8
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,100	2,729	371	13.6
為替レート	110円/米ドル	110.5円/米ドル	—	—

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、726億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億6千1百万円の増加となりました。流動資産は、たな卸資産の減少19億8千1百万円、未収還付法人税等の減少13億5千万円がありましたが、現金及び預金の増加32億6千4百万円、受取手形及び売掛金の増加23億6千4百万円等により、前連結会計年度末に比べ23億7千万円増加し、453億9千9百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減少6億2千万円等により、前連結会計年度末に比べ6億9百万円減少し、272億9千2百万円となりました。

## ②負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は204億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億2百万円の増加となりました。流動負債は、短期借入金の減少2億4千5百万円がありましたが、支払手形及び買掛金の増加5億7千9百万円、未払法人税等の増加5億7千2百万円等により、前連結会計年度末に比べ14億4千6百万円増加し、170億2千7百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債の増加2億1千万円がありましたが、長期借入金の減少11億7千5百万円等により、前連結会計年度末に比べ9億4千4百万円減少し、34億7百万円となりました。

## ③純資産の状況

剰余金の配当22億1千1百万円がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益が27億2千9百万円、非支配株主持分の増加4億1千7百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億2千5百万円等により、前連結会計年度末と比べ12億5千9百万円増加し、522億5千7百万円となりました。

## ④キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ32億6千4百万円増加し、177億2千万円となりました。なお、各活動におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額23億2千7百万円、法人税の支払額8億4千2百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益44億3千1百万円、減価償却費23億8千5百万円、たな卸資産の減少額20億5千万円、法人税等の還付額13億4千万円等により、76億7千万円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入5億4千4百万円、定期預金の減少5億円がありましたが、有形固定資産の取得による支出17億4千1百万円等により7億2千7百万円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額22億6百万円、長期借入金の返済による支出12億7千万円等により、37億6千2百万円の支出となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率	48.9	49.4	57.9	62.2	61.9
時価ベースの自己資本比率	97.1	60.2	58.3	61.5	63.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7	1.1	2.5	3.1	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	42.5	137.5	59.5	56.5	129.0

【備考】各指標はいずれも連結ベースの財務数値に基づき、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率(%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(1) 株式時価総額は「期末株価終値×自己株式を控除後の期末発行済株式数」により算出しております。

(2) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債残高を対象としております。

(3) 営業キャッシュ・フロー及び利払い額は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当に関し、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、収益基盤の確保・強化のため内部留保の充実、財務体質の強化により、将来における安定した配当の維持を重要な責務と考えております。

なお、当期末の配当金につきましては、1株当たり100円とする予定であります。次期の配当金につきましては、中間配当金として1株につき100円、期末配当金として1株につき100円、合わせて1株につき年200円とする予定であります。

## (4) 事業等のリスク

## (1) 為替変動リスク

当社グループの海外売上高比率は、前連結会計年度が36.9%、当連結会計年度が38.3%となっており、その大部分が外貨建取引であります。当社グループでは、為替予約取引や通貨スワップ取引により、為替変動リスクの経営成績に与える影響を極力軽減するよう努力しておりますが、当該リスクを完全にヘッジできるものではなく、急速な為替相場の変動があれば、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 特定業界への高い依存度

人造黒鉛電極はほぼ全量電炉鋼業界向けに販売しております。よって電炉鋼業界の景気変動が当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 市場環境変動リスク

人造黒鉛電極市場における供給企業の拡大に伴う需給バランスの変動によって生じる市場競争の激化による販売数量変動や販売価格変動、革新的な技術出現による製品性能の劇的な変化等が、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 特定原材料価格の上昇

当社グループは、安定的な原材料確保と最適な価格の維持に努めております。しかしながら、原油価格の高騰や原材料メーカーの生産体制などにより、原材料の需給が逼迫し原材料価格が上昇した場合、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 人員確保、人材育成リスク

当社グループの生産体制は国内に集中しております。国内における人材不足は深刻化しており、中長期的な採用困難な状況継続による人員不足及びこれに伴う人材育成の遅れ等が、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 法的規制等

当社グループは、事業を遂行していくうえで、国内外におけるさまざまな法的規制等を受けております。法令遵守を基本として事業活動を行っておりますが、関係法令等の変更や規制が強化された場合、その対応のため人的・物的資源の投入が必要になり、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 自然災害リスク

当社グループの生産拠点や事業所を含む地域で、大地震や大規模な自然災害が発生し、建物及び生産設備、出荷前の製品等の損傷並びに従業員への被害、原材料や電力等の供給不足等、不測の事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## (8) 感染症リスク

新型コロナウイルス感染症や新たな感染症の世界的な拡大により、生産、物流をはじめとした市場経済活動への深刻な影響が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## (9) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動に関わる情報を財産と考え、継続的に情報セキュリティ体制の構築・強化を図っております。しかしながら、想定を超えるサイバー攻撃やその他の不測の事態による情報セキュリティ事故、地震等の自然災害の発生による情報システムの停止または一時的な混乱に伴う事業への影響が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社は、わが国の炭素工業の草分け的存在として、1915年の設立以来カーボンの優れた特性を活かした多種多様の製品を生み出し、社会に送り出してまいりました。常に「わが国炭素工業分野のパイオニアとして、人と社会に貢献する企業であり続ける」ことを企業理念として、安定的な業績基盤を確立し、技術で社会に貢献する会社として限らない挑戦を今後も続けてまいり所存であります。そのために、常に時代のニーズに合った新製品の開発と、厳しい品質へのこだわり、環境への配慮に重点を置いた商品の供給とともに、国際競争力のあるコストの実現と、それを可能にする優

れた人材の育成を推進しております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境を踏まえ、「カーボンニュートラル」および「DX」の時代にに向けた、新たな中期経営方針「BREAKTHROUGH 2024」を策定いたしました。

本中期経営方針では、当社グループの更なる飛躍に向け、「事業構造改革」と「企業体質の改善」を基軸とし、現状を打破して高い目標を達成することを重要課題としております。全てのステークホルダーにご満足いただけるよう、収益性および企業価値の向上をはかるために全社一丸となって取り組んでまいります。

<日本カーボングループ方針>

(ア) 事業構造改革

カーボンニュートラルおよびDXといった成長市場にフォーカスし、当社事業のポートフォリオに適した戦略を展開し、安定した収益の確保を目指します。

- ① 高温炉用炭素繊維製品のグローバル市場トップシェア堅持と更なる拡大
- ② 人造黒鉛電極およびリチウムイオン電池負極材の原価低減によるグローバル競争力強化と製造プロセスの徹底的な見直しによるコスト削減
- ③ 新規事業の創出
- ④ 特殊炭素材料の高収益化
- ⑤ 炭化けい素繊維の需要に応じた事業展開

(イ) 企業体質の改善

継続的なヒューマンリソースの確保、育成を実行し、ダイバーシティなプロモーションを実行することで、組織力の向上を目指します。ニューノーマルとなったテレワークなどの働き方改革を進め、本社を含めた事業拠点の機能の在り方を見直し、永続性のある強い企業体質への改善を目指します。

- ① ヒューマンリソースの確保、育成
- ② ニューノーマル時代の働き方改革および活動拠点の効率化

(ウ) ESG 経営の推進

持続可能な社会の実現と企業価値向上を目指し、「環境 (Environment)」、「社会 (Social)」、「ガバナンス (Governance)」を念頭に置いたESG 経営を推進してまいります。

今後も当社グループは、コンプライアンス、安全、環境保全、品質向上、情報管理をはじめとする社会的責任を果たし、グループ全体の国際競争力を一層強化するべく、変革を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 会計基準の選択に対する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,600	17,865
受取手形及び売掛金	9,228	11,592
商品及び製品	9,366	7,896
仕掛品	4,524	4,595
原材料及び貯蔵品	3,469	2,886
未収還付法人税等	1,350	-
その他	509	585
貸倒引当金	△20	△22
流動資産合計	43,028	45,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,227	17,407
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,806	△10,230
建物及び構築物(純額)	7,420	7,177
機械及び装置	45,516	47,249
減価償却累計額及び減損損失累計額	△37,778	△39,053
機械及び装置(純額)	7,737	8,195
車両運搬具及び工具器具備品	3,293	3,392
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,810	△2,927
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	483	464
土地	3,524	3,544
建設仮勘定	968	132
有形固定資産合計	20,135	19,515
無形固定資産	198	264
投資その他の資産		
投資有価証券	5,026	5,172
繰延税金資産	334	378
その他	2,209	1,964
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	7,567	7,513
固定資産合計	27,902	27,292
資産合計	70,930	72,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,321	3,900
短期借入金	9,425	9,180
未払費用	587	516
未払法人税等	466	1,038
賞与引当金	146	208
役員賞与引当金	43	59
受注損失引当金	13	-
工場移転関連費用引当金	159	-
その他	1,418	2,123
流動負債合計	15,580	17,027
固定負債		
長期借入金	2,562	1,387
繰延税金負債	422	633
退職給付に係る負債	771	776
役員退職慰労引当金	52	55
役員株式給付引当金	70	89
環境対策引当金	28	28
資産除去債務	62	62
その他	380	373
固定負債合計	4,351	3,407
負債合計	19,931	20,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,857	7,857
利益剰余金	29,287	29,805
自己株式	△1,913	△2,011
株主資本合計	42,634	43,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,542	1,868
為替換算調整勘定	53	124
退職給付に係る調整累計額	△84	△59
その他の包括利益累計額合計	1,511	1,932
非支配株主持分	6,852	7,270
純資産合計	50,998	52,257
負債純資産合計	70,930	72,692

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	26,802	31,578
売上原価	19,673	23,539
売上総利益	7,129	8,038
販売費及び一般管理費	4,113	4,332
営業利益	3,015	3,706
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	119	99
為替差益	31	146
持分法による投資利益	—	42
助成金収入	2	2
受取補償金	150	366
受取保険金	796	208
その他	72	221
営業外収益合計	1,174	1,092
営業外費用		
支払利息	68	61
固定資産除却損	181	20
持分法による投資損失	113	—
休止固定資産減価償却費	148	149
災害損失	48	59
その他	42	72
営業外費用合計	602	363
経常利益	3,587	4,434
特別利益		
投資有価証券売却益	62	179
特別利益合計	62	179
特別損失		
火災損失	249	97
工場移転関連費用	139	84
特別損失合計	389	182
税金等調整前当期純利益	3,260	4,431
法人税、住民税及び事業税	797	1,362
法人税等調整額	182	7
法人税等合計	980	1,370
当期純利益	2,280	3,060
非支配株主に帰属する当期純利益	469	331
親会社株主に帰属する当期純利益	1,810	2,729

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	2,280	3,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△590	332
為替換算調整勘定	9	114
退職給付に係る調整額	△17	24
その他の包括利益合計	△599	471
包括利益	1,681	3,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,209	3,242
非支配株主に係る包括利益	471	289

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,402	7,857	29,689	△1,921	43,028
当期変動額					
剰余金の配当			△2,212		△2,212
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,810		1,810
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				11	11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△402	8	△393
当期末残高	7,402	7,857	29,287	△1,913	42,634

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,129	49	△66	2,112	6,513	51,654
当期変動額						
剰余金の配当				-		△2,212
親会社株主に帰属する 当期純利益				-		1,810
自己株式の取得				-		△2
自己株式の処分				-		11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△587	3	△17	△601	339	△261
当期変動額合計	△587	3	△17	△601	339	△655
当期末残高	1,542	53	△84	1,511	6,852	50,998

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,402	7,857	29,287	△1,913	42,634
当期変動額					
剰余金の配当			△2,211		△2,211
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,729		2,729
自己株式の取得				△98	△98
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	518	△98	419
当期末残高	7,402	7,857	29,805	△2,011	43,054

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,542	53	△84	1,511	6,852	50,998
当期変動額						
剰余金の配当				—		△2,211
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		2,729
自己株式の取得				—		△98
自己株式の処分				—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	325	71	24	421	417	839
当期変動額合計	325	71	24	421	417	1,259
当期末残高	1,868	124	△59	1,932	7,270	52,257

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,260	4,431
減価償却費	2,193	2,385
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12	29
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	2
工場移転関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△158	△159
受取利息及び受取配当金	△119	△103
受取保険金	△796	△208
受取補償金	△150	△366
支払利息	68	61
持分法による投資損益 (△は益)	113	△42
投資有価証券売却損益 (△は益)	△62	△179
火災損失	249	97
固定資産除却損	181	20
売上債権の増減額 (△は増加)	4,786	△2,327
たな卸資産の増減額 (△は増加)	849	2,050
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,500	504
未払費用の増減額 (△は減少)	△627	△64
未払金の増減額 (△は減少)	△85	△19
未収入金の増減額 (△は増加)	53	△90
その他	△750	531
小計	6,500	6,553
利息及び配当金の受取額	120	103
利息の支払額	△68	△59
法人税等の還付額	21	1,340
法人税等の支払額	△3,667	△842
保険金の受取額	796	208
補償金の受取額	150	366
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,853</b>	<b>7,670</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,763	△1,741
無形固定資産の取得による支出	△110	△24
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却による収入	163	544
定期預金の増減額 (△は増加)	—	500
その他	△0	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,716</b>	<b>△727</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	△250
長期借入れによる収入	200	100
長期借入金の返済による支出	△1,240	△1,270
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△98
配当金の支払額	△2,214	△2,206
非支配株主への配当金の支払額	△132	△37
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,389</b>	<b>△3,762</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,251	3,264
現金及び現金同等物の期首残高	17,707	14,455
現金及び現金同等物の期末残高	14,455	17,720

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託 (BBT) )

当社は、取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT) 」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は213百万円、株式数は609百株、当連結会計年度の期中平均株式数は558百株となります。また、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社グループの事業への影響につきましては、会計上の見積りに重大な影響を与えるものはないと判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「炭素製品関連」、「炭化けい素製品関連」ならびに「その他」を報告セグメントとしております。なお、異なる炭素製品を同一の生産設備で製造し、また、異なる炭素製品を組み合わせて販売をする場合もあります。従って、投資の決定に際しては重要な関連性があるため、炭素製品を同一セグメントとしております。各報告セグメントの主な内容は次の通りであります。

報告セグメント	主な内容
炭素製品関連	人造黒鉛電極、不浸透黒鉛製品、等方性高純度黒鉛製品、機械用黒鉛製品、汎用炭素繊維及び黒鉛繊維、含樹脂黒鉛繊維製パッキング、可撓性黒鉛シール材、リチウムイオン電池負極材
炭化けい素製品関連	炭化けい素連続繊維
その他	産業機械製造、機械修理、駐車場賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,628	2,211	963	26,802	-	26,802
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	6	1,439	1,447	△1,447	-
計	23,629	2,217	2,403	28,250	△1,447	26,802
セグメント利益	2,137	531	331	2,999	15	3,015
セグメント資産	43,744	7,052	1,631	52,428	18,502	70,930
その他の項目						
減価償却費	1,551	638	41	2,231	△38	2,193
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,478	95	31	3,605	△33	3,572

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額18,502百万円は、主として、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

(2) その他の項目の減価償却費の調整額△38百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△33百万円は、未実現利益の消去であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,204	1,565	808	31,578	—	31,578
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	6	1,113	1,120	△1,120	—
計	29,204	1,572	1,921	32,698	△1,120	31,578
セグメント利益	3,390	185	108	3,684	21	3,706
セグメント資産	43,182	6,711	909	50,803	21,888	72,692
その他の項目						
減価償却費	1,737	649	42	2,429	△44	2,385
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,708	107	19	1,835	△23	1,812

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額21,888百万円は、主として、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

(2) その他の項目の減価償却費の調整額△44百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△23百万円は、未実現利益の消去であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
16,906	9,895	26,802

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の総売上高の金額の10%を超える顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
19,304	12,274	31,578

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の総売上高の金額の10%を超える顧客が存在しないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	3,989.30円	4,073.56円
1株当たり当期純利益金額	163.64円	247.00円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除しております。1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を前連結会計年度で400百株、当連結会計年度で558百株控除しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,998	52,257
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産額との差額(百万円)	6,852	7,270
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,852)	(7,270)
普通株式に係る純資産額(百万円)	44,146	44,987
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(百株)	110,661	110,437

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,810	2,729
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,810	2,729
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (百株)	110,652	110,490

(重要な後発事象)

該当事項はありません

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,744	13,646
受取手形	682	959
売掛金	5,569	6,843
商品及び製品	7,491	4,983
仕掛品	333	745
原材料及び貯蔵品	1,885	1,353
前払費用	132	119
短期貸付金	59	314
未収還付法人税等	1,350	—
その他	291	95
流動資産合計	28,541	29,063
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,269	2,235
構築物	545	532
機械及び装置	3,684	4,386
車両運搬具	24	19
工具、器具及び備品	237	207
土地	3,166	3,166
建設仮勘定	529	75
有形固定資産合計	10,456	10,624
無形固定資産		
ソフトウェア	84	166
その他	7	7
無形固定資産合計	91	173
投資その他の資産		
投資有価証券	3,862	3,979
関係会社株式	3,201	3,116
長期貸付金	—	2,000
長期前払費用	181	117
その他	1,978	1,806
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	9,220	11,018
固定資産合計	19,768	21,816
資産合計	48,310	50,879

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	242	416
買掛金	1,560	2,867
短期借入金	3,635	3,640
未払金	356	631
未払費用	308	202
未払法人税等	-	752
設備関係支払手形	125	52
賞与引当金	78	128
役員賞与引当金	35	50
工場移転関連費用引当金	167	-
その他	175	303
流動負債合計	6,686	9,045
固定負債		
長期借入金	372	237
繰延税金負債	490	681
退職給付引当金	304	314
役員株式給付引当金	70	89
環境対策引当金	0	0
長期預り保証金	262	262
資産除去債務	60	60
その他	66	66
固定負債合計	1,627	1,712
負債合計	8,313	10,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金		
資本準備金	1,851	1,851
その他資本剰余金	6,006	6,006
資本剰余金合計	7,857	7,857
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,120	25,012
利益剰余金合計	25,120	25,012
自己株式	△1,913	△2,011
株主資本合計	38,468	38,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,528	1,860
評価・換算差額等合計	1,528	1,860
純資産合計	39,996	40,121
負債純資産合計	48,310	50,879

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	16,395	19,770
売上原価	11,688	14,303
売上総利益	4,707	5,466
販売費及び一般管理費	2,852	3,025
営業利益	1,854	2,441
営業外収益		
受取利息	2	20
受取配当金	324	239
受取保険金	6	191
為替差益	32	137
雑収入	71	220
営業外収益合計	437	809
営業外費用		
支払利息	19	19
固定資産除却損	174	10
災害損失	48	59
雑支出	32	67
営業外費用合計	274	156
経常利益	2,016	3,094
特別利益		
投資有価証券売却益	40	179
特別利益合計	40	179
特別損失		
火災損失	247	97
工場移転関連費用	122	95
関係会社株式評価損	—	85
特別損失合計	369	277
税引前当期純利益	1,688	2,996
法人税、住民税及び事業税	229	848
法人税等調整額	96	44
法人税等合計	325	893
当期純利益	1,362	2,103

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,402	1,851	6,006	7,857	25,971	25,971
当期変動額						
剰余金の配当				—	△2,212	△2,212
当期純利益				—	1,362	1,362
自己株式の取得				—		—
自己株式の処分				—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	△850	△850
当期末残高	7,402	1,851	6,006	7,857	25,120	25,120

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,921	39,310	2,112	2,112	41,422
当期変動額					
剰余金の配当		△2,212		—	△2,212
当期純利益		1,362		—	1,362
自己株式の取得	△2	△2		—	△2
自己株式の処分	11	11		—	11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	△583	△583	△583
当期変動額合計	8	△841	△583	△583	△1,425
当期末残高	△1,913	38,468	1,528	1,528	39,996

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			その他利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,402	1,851	6,006	7,857	25,120	25,120
当期変動額						
剰余金の配当				—	△2,211	△2,211
当期純利益				—	2,103	2,103
自己株式の取得				—		—
自己株式の処分				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	△107	△107
当期末残高	7,402	1,851	6,006	7,857	25,012	25,012

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,913	38,468	1,528	1,528	39,996
当期変動額					
剰余金の配当		△2,211		—	△2,211
当期純利益		2,103		—	2,103
自己株式の取得	△98	△98		—	△98
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	331	331	331
当期変動額合計	△98	△206	331	331	124
当期末残高	△2,011	38,261	1,860	1,860	40,121

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

6. その他

(役員の変動)

- (1) 代表取締役の変動  
 該当事項はありません。

- (2) 取締役の変動

①新任予定取締役

氏名	新役職	現役職
片山 有里子	社外取締役	—

②退任予定取締役

氏名	現役職	退任後
高橋 明人	社外取締役	—

- (3) 監査役の変動

①新任予定監査役

氏名	新役職	現役職
田中 義和	社外監査役	—

②退任予定監査役

氏名	現役職	退任後
荒木 繁	社外監査役	—

- (4) 異動予定日  
 2022年3月29日